

2024年5月9日
SBI生命保険株式会社

2023年度決算（案）について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）は本日、2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）決算（案）を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

＜業績ハイライト＞

- 団体保険の保有契約高が8兆6,856億円（前年度末比133.9%）と増加を続けているほか、個人保険の保有契約高も7,733億円（前年度末比122.8%）と引き続き増加基調にあります。
- 保険料等収入が326億円（前年度比130.0%）となるなど好調に推移しています。この結果、基礎利益は39億円（前年度比113.3%）となっております。
- ソルベンシー・マージン比率は828.8%と、引き続き十分な保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

SBI生命保険株式会社 広報担当

TEL : 03-6229-1019 Mail : pr@sbilife.co.jp

2023年度決算(案)について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2023年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
4. 貸借対照表	……	9頁
5. 損益計算書	……	18頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	21頁
7. 株主資本等変動計算書	……	22頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	24頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	25頁
10. 2023年度特別勘定の状況	……	26頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……	26頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	159	112.7	6,298	125.8	180	113.3	7,733	122.8
個人年金保険	3	94.7	242	94.6	2	94.1	279	115.4
団体保険	-	-	64,882	140.1	-	-	86,856	133.9
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	26	111.9	1,571	109.2	1,571	-	31	120.7	1,850	117.8	1,850	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	2,180	305.3	2,180	-	-	-	22	1.0	22	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,821	110.1	7,465	109.4
個人年金保険	1,028	95.7	956	93.0
合計	7,849	107.9	8,421	107.3
うち医療保障・生前給付保障等	3,351	107.7	3,657	109.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	987	114.2	1,148	116.2
個人年金保険	21	87.3	23	110.7
合計	1,009	113.4	1,171	116.1
うち医療保障・生前給付保障等	434	119.2	543	125.1

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	25,093	127.8	32,631	130.0
資産運用収益	4,892	102.0	7,688	157.1
保険金等支払金	17,893	116.9	23,559	131.7
資産運用費用	2,039	435.8	1,302	63.8
経常利益	4,872	109.6	7,154	146.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	119,369	96.5	133,823	112.1

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	109	7,733	2	261	305	86,856	417	94,851
	災害死亡	25	1,154	2	13	-	-	28	1,168
	その他の条件付死亡	17	440	-	-	-	-	17	440
生存保障		1	2	2	279	-	-	4	281
入院保障	災害入院	65	3	-	-	-	-	65	3
	疾病入院	65	3	-	-	-	-	65	3
	その他の条件付入院	31	4	-	-	-	-	31	4
障害保障		11	-	-	-	-	-	11	-
手術保障		66	-	-	-	-	-	66	-
就業不能保障		33	46	-	-	-	-	33	46
その他の保障		-	-	-	-	330	89,064	330	89,064

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	5	0

(注)

1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障欄の金額は就業不能給付月額を表します。
6. その他の保障欄は、団体信用生命保険がん保障特約、3大疾病保障特約、重度疾病保障特約、生活習慣病長期入院時保障特約、就業不能保障特約及びがん就業不能保障特約、団体信用就業不能保障保険並びに団体信用介護保障保険に関わる数値を合計したものを表します。
7. 受再保険については、被保険者数120千名、金額11,430億円です。

3. 2023年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

① 運用環境

2023年度の日本経済は概して堅調であったものの、強弱入り混じる推移となりました。個人消費はインバウンド需要に主導されつつも、物価高による消費減退もみられ年度後半にかけて鈍化しました。民間設備投資については、人件費高騰を受けた省力化などを理由に大企業を中心に増加しました。輸出は半導体等の供給制約解消や円安により好調でしたが、能登半島地震や一部自動車メーカーの出荷停止等によりやや下押ししました。また、建築費用の上昇などによって住宅投資は不調となりました。

国内外債券市場：2023年度の国内外長期金利は上昇しました。米国においては雇用指標や物価指標が高止まりを続けたことで、好景気・高金利環境が長期化するとの思惑から長期金利は0.73ポイント上昇し4.21%となりました。日本では内外金利差等に起因する円安や物価高、高水準の賃上げを背景として金融政策が転換されるとの期待が高まり、また実際に日本銀行によるマイナス金利解除など緩和姿勢にも変化が見られたことで長期金利は前期末比0.39ポイント高い0.72%となりました。

国内外株式市場：2023年度の株価は好調に推移しました。米国では好景気や生成AIブームによる半導体関連銘柄への資金流入が寄与し、S&P 500指数は前年度末比+27.9%の5,254.35ポイントとなりました。国内では東証による企業価値改善要請を契機とし、円安も背景に中国株代替としての資金流入が生じたことで日経平均株価はバブル期以来の最高値をつけ、前年度末比+44.0%の40,369円44銭となりました。

外国為替市場：2023年度には内外金利差などを背景に円安・ドル高が大きく進行しました。好景気や物価高継続に起因した米国金利上昇に伴い、ドル円は前年度末から18円52銭上昇し151円33銭となりました。また主要国とは対照的に日本では低金利下で物価上昇が続き、ユーロを含む主要通貨に対して強力な円売りが生じ続けたことで、欧州経済こそ鈍化したもののユーロ円は前年度末から19円34銭上昇し163円33銭となりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたって安定的に収益確保することを目的に、公社債等の確定利付債券中心のポートフォリオを構築することを基本方針としています。一方で、経営の健全性を考慮して許容できるリスクの範囲内で、外国証券や国内外オルタナティブ資産などをポートフォリオに組み入れることで、収益の向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2023年度の一般勘定では、前年度に売却した外国債券に代わる投資先として、金利上昇により投資妙味が生じた円建て公社債の積み増しを図りました。この結果、2023年度3月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債24.2%（前年度末比4.9%増）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）27.6%（同2.0%減）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は2,404百万円、資産運用費用は1,302百万円で、資産運用収支は1,102百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,366	13.7	10,751	10.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	695	0.7	508	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	74,926	77.1	87,877	81.6
公 社 債	18,823	19.4	26,107	24.2
株 式	163	0.2	163	0.2
外 国 証 券	19,833	20.4	23,890	22.2
公 社 債	9,199	9.5	10,165	9.4
株 式 等	10,633	10.9	13,724	12.7
その他の証券	36,106	37.1	37,716	35.0
貸付金	186	0.2	129	0.1
不動産	45	0.0	43	0.0
繰延税金資産	249	0.3	-	-
その他	7,771	8.0	8,414	7.8
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	97,240	100.0	107,724	100.0
うち外貨建資産	16,369	16.8	20,320	18.9

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	7,263	△ 2,614
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 3,219	△ 187
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△ 8,371	12,950
公 社 債	6,234	7,283
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 14,245	4,056
公 社 債	△ 17,351	966
株 式 等	3,106	3,090
その他の証券	△ 360	1,610
貸付金	28	△ 56
不動産	△ 3	△ 1
繰延税金資産	△ 41	△ 249
その他	1,230	643
貸倒引当金	△ 0	0
合 計	△ 3,113	10,484
うち外貨建資産	△ 16,240	3,951

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	2,521	1,791
預貯金利息	3	42
有価証券利息・配当金	2,489	1,726
貸付金利息	4	4
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	23	18
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,865	517
国債等債券売却益	0	26
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,797	34
その他	67	457
有価証券償還益	1	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	41
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	504	53
合 計	4,892	2,404

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	2	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,057	0
国債等債券売却損	40	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	1,017	0
その他	-	-
有価証券評価損	-	102
国債等債券評価損	-	102
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	4	-
金融派生商品費用	351	931
為替差損	84	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	309	264
合 計	1,810	1,302

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 1.60	0.70
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.58	1.03
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.30	1.14
うち公社債	0.93	0.77
うち株式	-	-
うち外国証券	5.04	△ 0.25
貸付金	3.00	3.02
不動産	-	-
一般勘定計	2.98	1.03
うち海外投融資	4.37	△ 0.20

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	2,890	2,857	△ 32	0	32
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	11,667	11,177	△ 490	12	502
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	68,376	63,587	△ 4,789	1,326	6,116	64,094	58,869	△ 5,224	1,042	6,266
公 社 債	19,063	18,823	△ 240	71	312	13,328	12,948	△ 379	15	394
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,164	11,049	△ 1,114	18	1,132	11,885	10,748	△ 1,136	42	1,179
公 社 債	10,301	9,199	△ 1,101	7	1,109	9,774	8,765	△ 1,008	4	1,012
株 式 等	1,862	1,849	△ 12	10	22	2,111	1,982	△ 128	38	166
その他の証券	36,431	33,018	△ 3,412	1,236	4,649	38,368	34,664	△ 3,704	984	4,688
買入金銭債権	717	695	△ 22	-	22	512	508	△ 4	-	4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68,376	63,587	△ 4,789	1,326	6,116	78,652	72,905	△ 5,747	1,055	6,802
公 社 債	19,063	18,823	△ 240	71	312	26,486	25,586	△ 900	25	925
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,164	11,049	△ 1,114	18	1,132	13,285	12,147	△ 1,138	45	1,183
公 社 債	10,301	9,199	△ 1,101	7	1,109	11,174	10,164	△ 1,010	7	1,017
株 式 等	1,862	1,849	△ 12	10	22	2,111	1,982	△ 128	38	166
その他の証券	36,431	33,018	△ 3,412	1,236	4,649	38,368	34,664	△ 3,704	984	4,688
買入金銭債権	717	695	△ 22	-	22	512	508	△ 4	-	4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	11,133	13,875
国内株式	163	163
外国株式	-	-
その他	10,970	13,711
合 計	11,133	13,875

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末	科 目	2022年度末	2023年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	14,775	12,258	保険契約準備金	95,926	99,762
預貯金	14,775	12,258	支払備金	1,568	1,670
買入金銭債権	695	508	責任準備金	90,283	92,005
有価証券	95,647	112,470	契約者配当準備金	4,073	6,087
国債	4,745	10,067	代理店借	72	63
地方債	105	103	再保険借	1,513	2,477
社債	13,972	15,935	その他負債	959	10,410
株式	163	163	債券貸借取引受入担保金	-	9,665
外国証券	23,723	28,856	未払法人税等	1	34
その他の証券	52,936	57,342	未払金	113	122
貸付金	186	129	未払費用	460	516
保険約款貸付	186	129	前受収益	0	0
有形固定資産	124	99	預り金	11	15
建物	45	43	金融派生商品	151	-
その他の有形固定資産	79	55	金融商品等受入担保金	163	-
無形固定資産	1,945	1,796	資産除去債務	54	54
ソフトウェア	1,945	1,796	仮受金	3	1
代理店貸	0	-	価格変動準備金	837	932
再保険貸	3,023	4,294	繰延税金負債	-	28
その他資産	2,221	1,767	支払承諾	500	500
未収金	1,581	949	負債の部合計	99,808	114,175
前払費用	234	231	(純資産の部)		
未収収益	226	255	資本金	15,000	15,000
預託金	157	159	資本剰余金	7,964	7,964
金融派生商品	-	83	資本準備金	3,000	3,000
金融商品等差入担保金	-	80	その他資本剰余金	4,964	4,964
仮払金	-	0	利益剰余金	484	827
その他の資産	21	8	利益準備金	-	29
繰延税金資産	249	-	その他利益剰余金	484	797
支払承諾見返	500	500	繰越利益剰余金	484	797
貸倒引当金	△1	△0	株主資本合計	23,448	23,791
			その他有価証券評価差額金	△3,888	△4,142
			評価・換算差額等合計	△3,888	△4,142
			純資産の部合計	19,560	19,648
資産の部合計	119,369	133,823	負債及び純資産の部合計	119,369	133,823

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。
個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
小区分における責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定幅の中でマッチングさせる運用方針を取っております。

（追加情報）

当期より、資産・負債の金利リスクを適切に管理するため、責任準備金対応債券を設定しております。

(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した年度に費用処理しております。

(9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、第三分野保険の保険料積立金については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステスト及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストによる積増し額1,440百万円を含めております。

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(11) 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当期にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

(12) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより保険契約者から保険料として収受した金銭等を、有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたって安定的に収益確保することを目的に、公社債等の確定利付債券中心のポートフォリオを構築することを基本方針としています。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内でその他の証券や外国証券に投資するなど収益の向上を図っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に国内外の債券及び投資信託を、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リス

ク、金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は為替リスクをヘッジする目的で行っており、主に外貨建の外国証券を対象とするヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理基準を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門が所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を資産運用会議に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が基準に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用リスク管理基準において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険契約群に対応して責任準備金対応債券を設定し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

また、その他有価証券の金利変動リスクに対し、金利変動の諸指標の影響の程度を計測してモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクの管理に関しては、市場感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(V a R)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測しモニタリングを行っております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約を利用しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預貯金は主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。加えて、買入金銭債権に含まれるコマーシャル・ペーパー、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権			
その他有価証券	508	508	—
有価証券			
売買目的有価証券	24,593	24,593	—
満期保有目的債券	2,890	2,857	△32
責任準備金対応債券	11,667	11,177	△490
その他有価証券(*1)	58,361	58,361	—
貸付金			
保険約款貸付	129		
貸倒引当金(*2)	△0		
計	129	129	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	82	82	—

- (*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を含めております。
 (*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
 (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 当期末における市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	163
組合出資金等	14,793
計	14,957

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権				
その他有価証券	—	—	508	508
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券				
外国その他の証券	—	4,966	—	4,966
その他の証券	—	19,626	—	19,626
その他有価証券(*1)				
公社債				
地方債	—	103	—	103
社債	—	6,448	6,397	12,845
外国証券				
外国公社債	—	6,264	2,501	8,765
外国その他の証券	—	377	—	377
その他の証券	—	20,104	—	20,104
資産計	—	57,890	9,406	67,297
デリバティブ取引(*2)				
通貨関連取引	—	83	—	83
デリバティブ取引計	—	83	—	83

(*1) 時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を除いております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的債券				
公社債				
社債	—	465	1,496	1,961
外国証券				
外国公社債	—	895	—	895
責任準備金対応債券				
公社債				
国債	9,573	—	—	9,573
社債	—	1,102	—	1,102
外国証券				
外国公社債	—	502	—	502
貸付金	—	—	129	129
資産計	9,573	2,965	1,626	14,165

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 買入金銭債権

取引金融機関又はブローカー等から提示された価格（市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額）をもって時価としており、当該価格に使用されたインプットに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

② 有価証券

株式については、取引所の価格をもって時価としており、レベル1に分類しております。市場価格のある債券については、市場価格又は市場価格を基に算定された価額をもって時価としており、国債はレベル1、それ以外はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない私募債については、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定した価額をもって時価としており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関等から入手した基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ デリバティブ取引

外国為替予約は、先物為替相場を基に算定された価額によっており、レベル2に分類しております。

(4) 投資信託財産が不動産である投資信託に関する情報

時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託の貸借対照表計上額は16,165百万円であり、期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当期の損益に認識した評価損益はありません。

(単位:百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	14,587
当期の損益又は評価・換算差額等	
損益に計上(*)	665
その他有価証券評価差額金に計上	△367
売却、購入、発行及び決済の純額	1,279
期末残高	16,165

(*) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(5) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察出来ないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	割引率	0.3%~5.0%

② 期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当期の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券	
期首残高	695	10,397	11,092
当期の損益又は評価・換算差額等			
損益に計上(*)	—	161	161
その他有価証券評価差額金に計上	17	29	46
売却、購入、発行及び決済の純額	△205	△1,689	△1,894
期末残高	508	8,898	9,406

(*) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産運用部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定め、それに沿って時価を算定しております。また、算定された時価については、資産運用部門から独立した部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、10,067百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は0百万円、危険債権は0百万円であります。なお、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は149百万円であります。

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は26,099百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は161百万円、金銭債務の総額は99百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は3,378百万円、繰延税金負債の総額は386百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は3,021百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,657百万円、その他有価証券評価差額金1,159百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、組合出資金383百万円であります。

当期における法定実効税率は28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減19.1%であります。

1 1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	4,073百万円
当期契約者配当金支払額	4,099百万円
契約者配当準備金繰入額	6,113百万円
当期末現在高	6,087百万円

1 2. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は373百万円であり、支払備金から控除しております。

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は8,174百万円であり、責任準備金から控除しております。

1 3. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金416百万円を含んでおります。

1 4. 1株当たりの純資産額は、13,276円10銭であります。

1 5. 当期に医療保険の一部について、共同保険式再保険を実施しております。また、医療保険の一部について既に実施している資産留保型共同保険式再保険の出再割合を変更しております。

1 6. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は1,496百万円であります。

1 7. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は29百万円であります。

1 8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
経常収益	30,622	40,347
保険料等収入	25,093	32,631
保険料	18,597	23,348
再保険収入	6,495	9,282
資産運用収益	4,892	7,688
利息及び配当金等収入	2,521	1,791
預貯金利息	3	42
有価証券利息・配当金	2,489	1,726
貸付金利息	4	4
その他利息配当金	23	18
有価証券売却益	1,865	517
有価証券償還益	1	-
為替差益	-	41
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	504	53
特別勘定資産運用益	-	5,284
その他経常収益	636	27
支払備金戻入額	136	-
責任準備金戻入額	440	-
その他の経常収益	58	27
経常費用	25,750	33,192
保険金等支払金	17,893	23,559
保険金	4,928	6,646
年金	611	744
給付金	1,467	1,263
解約返戻金	2,544	3,491
その他返戻金	1,401	1,342
再保険料	6,940	10,070
責任準備金等繰入額	-	1,822
支払備金繰入額	-	101
責任準備金繰入額	-	1,721
資産運用費用	2,039	1,302
支払利息	2	3
有価証券売却損	1,057	0
有価証券評価損	-	102
有価証券償還損	4	-
金融派生商品費用	351	931
為替差損	84	-
貸倒引当金繰入額	0	-
その他運用費用	309	264
特別勘定資産運用損	229	-
事業費	5,171	5,718
その他経常費用	645	789
保険金据置支払金	-	8
税金	77	103
減価償却費	568	636
その他の経常費用	0	42
経常利益	4,872	7,154
特別損失	87	94
固定資産等処分損	2	-
価格変動準備金繰入額	85	94
契約者配当準備金繰入額	4,298	6,113
税引前当期純利益	486	946
法人税及び住民税	△ 40	177
法人税等調整額	41	278
法人税等合計	1	456
当期純利益	484	490

損益計算書 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 保険料等収入は、次のとおり計上しております。

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険協約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険協約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は525百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券26百万円、外国証券34百万円、その他の証券457百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券0百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券102百万円であります。

6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は3,875百万円であります。

7. 金融派生商品費用には評価益が1,932百万円含まれております。

8. 1株当たりの当期純利益は331円23銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに490百万円、普通株式の期中平均株式数は1,480千株であります。

9. 共同保険式再保険の実施および資産留保型共同保険式再保険の出再割合の変更に伴い、責任準備金繰入額が2,522百万円減少し、再保険料が537百万円増加しております。

10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が3,015百万円含まれております。

このうち団体信用生命保険に関する修正共同保険式再保険に係る再保険収入の内訳は、契約者配当準備金調整額1,313百万円、再保険金488百万円、その他273百万円であります。

11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が2,176百万円含まれております。

1 2. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	SBI LYHOUR BANK PLC.	—	社債の引受	社債の償還 利息の受取	1,489 27	—	—
親会社の 子会社	SBI FinTech Solutions 株式会社	—	社債の引受	社債の引受 社債の償還 利息の受取	1,500 800 22	社債 未収収益	1,500 6

取引条件及び取引条件の決定方針等

社債利率については、市場金利等を勘案し協議の上で決定しております。

1 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	3,481	3,944
キャピタル収益	2,347	1,466
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,865	517
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	41
その他キャピタル収益	482	907
キャピタル費用	1,493	1,034
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,057	0
有価証券評価損	-	102
金融派生商品費用	351	931
為替差損	84	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	854	432
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,336	4,376
臨時収益	1,104	3,279
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	1,104	3,279
臨時費用	568	502
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	568	355
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	147
臨時損益 C	536	2,777
経常利益 A+B+C	4,872	7,154

（参考）その他項目の内訳

	2022年度	2023年度
基礎利益	△ 1,507	△ 4,187
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	△ 778	△ 1,313
既契約の出再に伴う損益に相当する額	△ 245	△ 1,966
為替に係るヘッジコスト	△ 482	△ 907
その他キャピタル収益	482	907
為替に係るヘッジコスト	482	907
その他臨時収益	1,104	3,279
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金戻入額	80	-
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	778	1,313
既契約の出再に伴う損益に相当する額	245	1,966
その他臨時費用	-	147
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金繰入額	-	147

7. 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	47,500	26,500	-	26,500	△51,035	△51,035	22,964	
当期変動額								
減資	△32,500	△23,500	56,000	32,500			-	
欠損填補			△51,035	△51,035	51,035	51,035	-	
当期純利益					484	484	484	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△32,500	△23,500	4,964	△18,535	51,520	51,520	484	
当期末残高	15,000	3,000	4,964	7,964	484	484	23,448	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	980	980	23,944
当期変動額			
減資			-
欠損填補			-
当期純利益			484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,868	△4,868	△4,868
当期変動額合計	△4,868	△4,868	△4,383
当期末残高	△3,888	△3,888	19,560

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	15,000	3,000	4,964	7,964	-	484	484	23,448
当期変動額								
剰余金の配当					29	△177	△148	△148
当期純利益						490	490	490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	29	312	342	342
当期末残高	15,000	3,000	4,964	7,964	29	797	827	23,791

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,888	△3,888	19,560
当期変動額			
剰余金の配当			△148
当期純利益			490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254	△254	△254
当期変動額合計	△254	△254	87
当期末残高	△4,142	△4,142	19,648

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	—	—	1,480

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 臨時株主総会	普通株式	148	100	2024年2月29日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	-	0
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	688	10,699
合計	688	10,699

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,873	28,328
資本金等	23,448	23,791
価格変動準備金	837	932
危険準備金	3,184	3,539
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 3,888	△ 4,142
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,290	3,897
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	310
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,869	6,835
保険リスク相当額 R_1	1,524	1,850
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	704	942
予定利率リスク相当額 R_2	483	459
最低保証リスク相当額 R_7	42	34
資産運用リスク相当額 R_3	4,741	5,550
経営管理リスク相当額 R_4	149	176
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	915.7%	828.8%

(注)

- 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

10. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	22,129		26,099	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	22,129		26,099	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2	22,137	2	26,090

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,408	6.4	1,506	5.8
有価証券	20,720	93.6	24,593	94.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,890	17.6	4,966	19.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,890	17.6	4,966	19.0
そ の 他 の 証 券	16,830	76.1	19,626	75.2
貸付金	-	-	-	-
その他	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	22,129	100.0	26,099	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	361		849	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	80		4,506	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	4		3	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	666		68	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	△ 229		5,284	

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。